

## 特別調査事項

( 県内中小企業の新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感等について )

特別調査事項として、新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感等について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

### 1 新規学卒者の採用実績について

( 1 ) 新規学卒者の採用実績 ( 前回調査は平成 17 年 3 月に採用予定を調査したもの )

「採用した」 ( 今回調査 20.0%、前回調査 21.3% )

「採用しなかった」( 今回調査 80.0%、前回調査 78.7% )

( 2 ) 採用予定人数の確保状況 ( 「採用した」企業 )( 今回が初調査 )

「確保できた」 ( 74.8% )

「確保できなかった」( 25.2% )

### 2 雇用者数の過不足感について

( 1 ) 今の雇用者数の過不足感 ( 前回調査は平成 17 年 6 月 )

「適正」( 今回調査 61.1%、前回調査 66.8% )

「不足」( 今回調査 31.6%、前回調査 23.5% )

「過剰」( 今回調査 7.4%、前回調査 9.7% )

( 2 ) 職種別にみた雇用者数の過不足感 ( 左側が「過剰」感、右側が「不足」感 )

「研究開発部門」 ( 1.1% < 36.3% )

「管理部門」 ( 4.8% < 13.6% )

「営業(販売)部門」( 3.5% < 36.0% )

「一般事務部門」( 6.1% < 8.6% )

「生産部門」 ( 8.3% < 35.2% )

( 3 ) 年齢別にみた雇用者数の過不足感 ( 左側が「過剰」感、右側が「不足」感 )

「10~20歳代」 ( 1.2% < 60.3% )

「50歳代」 ( 27.2% > 4.6% )

「30歳代」 ( 1.7% < 51.9% )

「60歳代」 ( 31.3% > 2.9% )

「40歳代」 ( 6.6% < 22.0% )

( 4 ) 今後の雇用者数の見込み ( 前回調査は平成 17 年 6 月 )

「ほぼ増減なし」( 今回調査 64.3%、前回調査 68.6% )

「増加見込み」 ( 今回調査 24.0%、前回調査 21.4% )

「減少見込み」 ( 今回調査 11.7%、前回調査 10.0% )

### 3 従業員に不足が生じた場合の対応 ( 今回が初調査。複数回答 )

「50歳代未満を採用」( 35.3% ) 「60歳代をパート採用」( 16.0% )

「派遣・請負で対応」 ( 32.9% ) 「50歳代をパート採用」( 14.8% )

「再雇用」 ( 25.4% ) 「定年の廃止・延長」 ( 12.4% )

本文中に関する数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表( 44 頁以下 ) を参照して下さい。

( \* 注 ) いずれも 4 月の採用についての調査であるが、今回の平成 18 年 6 月調査及び平成 16 年 6 月調査では「平成 18 年度正社員の新規学卒者の採用の**実績**」及び「平成 16 年度正社員の新規学卒者の採用の**実績**」について、前回の平成 17 年 3 月調査では「平成 17 年度正社員の新規学卒者の採用の**予定**」について、各々聞いている。

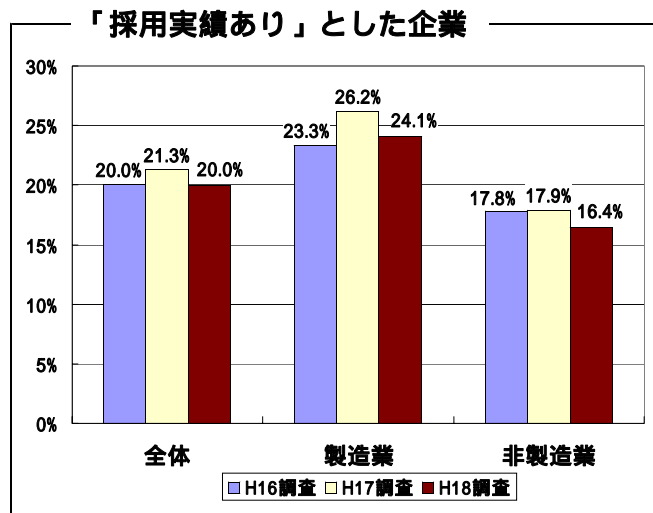
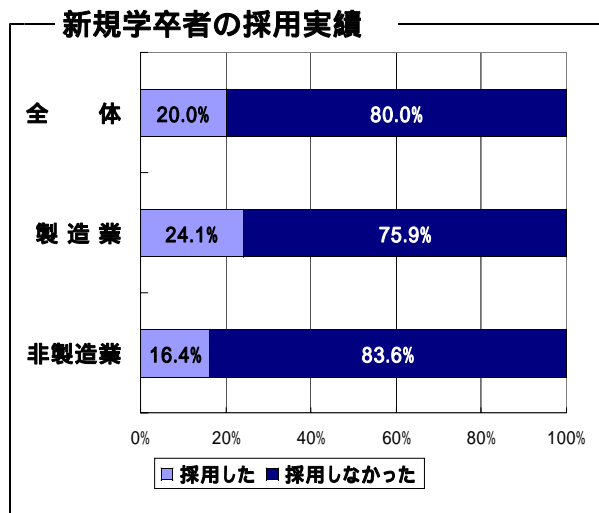
# 1 新規学卒者の採用実績について

## (1) 新規学卒者の採用実績

平成18年4月の新規学卒者の採用実績について、県内中小企業に尋ねたところ、「採用しなかった」が「採用した」を大幅に上回っており、今年度も多くの県内中小企業では新規学卒者の採用を行っていない結果となっている。

「採用した」企業を業種別にみると、**製造業**では24.1%となり、前回調査の26.2%から2.1ポイント減少した。その内訳(44頁参照)をみると、「輸送用機械器具」が40.8%で最も高く、「食料品」が30.8%、「印刷・出版」及び「電気機械器具」が28.0%で続いている。

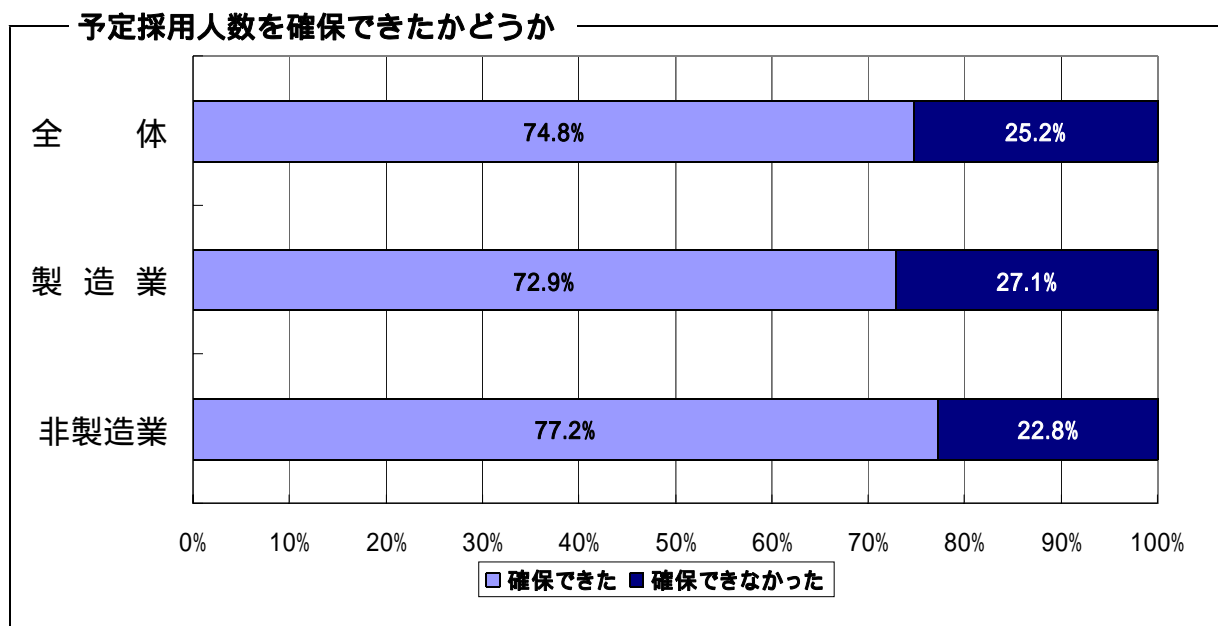
**非製造業**では16.4%となり、前回調査の17.9%から1.5ポイント減少した。その内訳(44頁参照)をみると、「情報サービス業」が27.1%で最も高く、「運輸・倉庫」が25.9%、「飲食店」が24.1%で続いている。



## (2) 予定していた採用人数の確保

「採用した」企業に対して、予定採用人数を確保できたかについて尋ねたところ、「確保できた」が「確保できなかった」を大きく上回ってはいるものの、4社に1社は確保できなかったとしている。

また、業種別にみると、製造業の方が非製造業よりも「確保できなかった」企業が多い結果となっている。



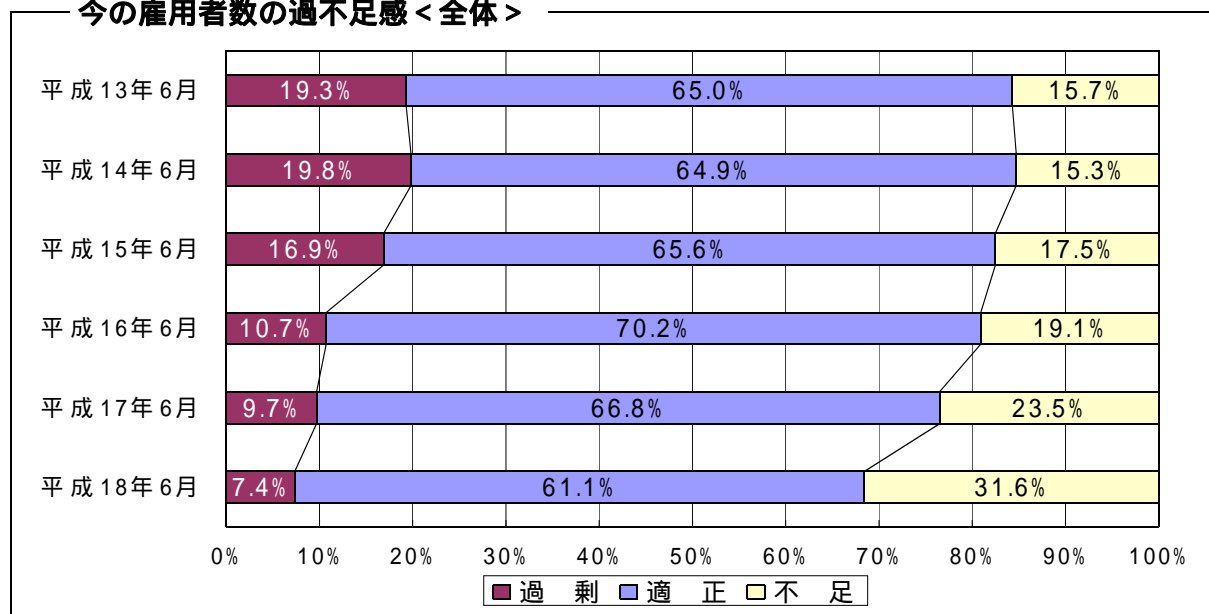
## 2 雇用者数の過不足感について

### (1) 今の雇用者数の過不足感

全体では現状を「適正」とする企業が最も多数を占めている中、「不足」とする企業が全体のおよそ3分の1を占めており、「不足」は「過剰」の4倍を超える結果となった。

また4年連続で、前回調査と比べ不足感が強まり、過剰感が和らぐ結果となっている。

#### 今の雇用者数の過不足感＜全体＞



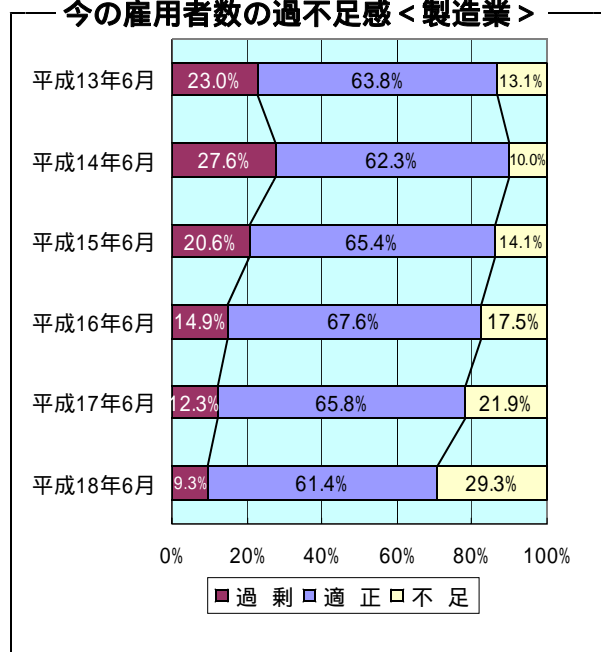
業種別にみると、**製造業**では現状を「適正」としている企業が61.4%で最も多数を占めている中、「不足」が29.3%、「過剰」が9.3%であり、4年連続で前回調査と比べ不足感が強まり、過剰感が和らぐ結果となっている。

製造業の内訳(46頁参照)をみると、調査対象の12業種中「パルプ・紙・紙加工品」を除く11業種で、「不足」が「過剰」を上回っている。

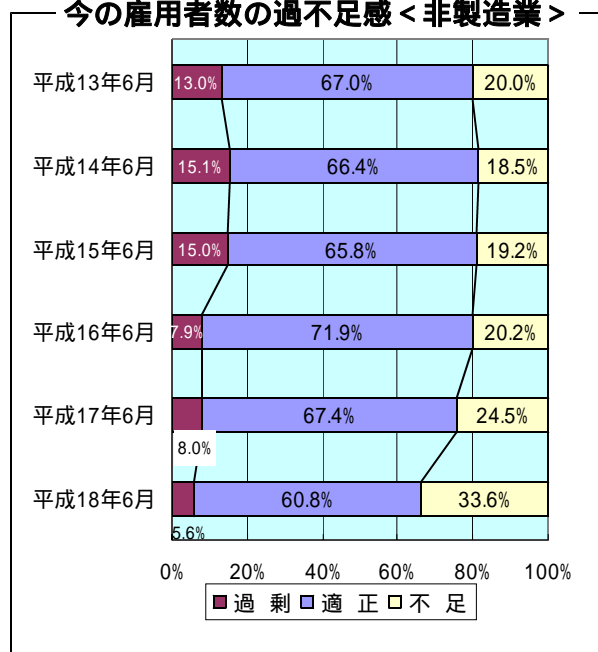
**非製造業**では現状を「適正」としている企業が60.8%で最も多数を占めている中、「不足」は4年連続で増加して33.6%となり、「過剰」は2年ぶりに減少して5.6%となった。

非製造業の内訳(46頁参照)をみると、調査対象の7業種すべてで、「不足」が「過剰」を上回っている。特に「情報サービス業」及び「運輸・倉庫」では、「不足」が50%以上を占めており、また「情報サービス業」及び「不動産業」では「過剰」が0.0%となっている。

#### 今の雇用者数の過不足感＜製造業＞



#### 今の雇用者数の過不足感＜非製造業＞

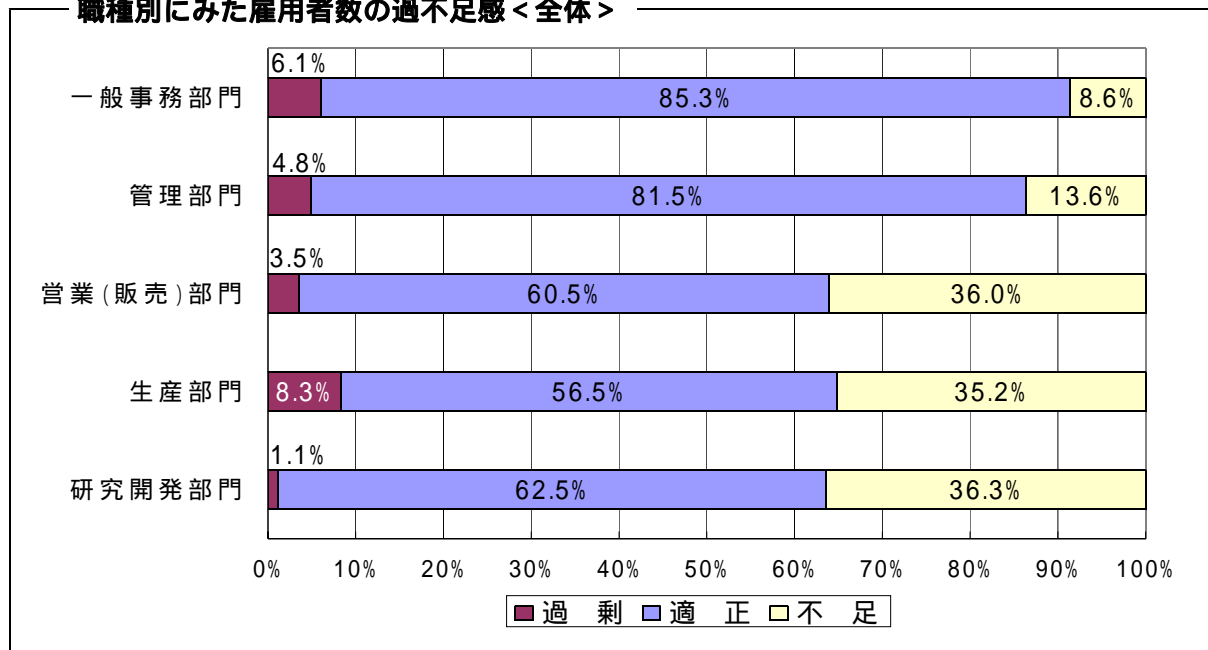


## (2) 職種別に見た雇用者数の過不足感

全体ではすべての職種で、現状を「適正」とする企業が最も多数を占めている中、「不足」が「過剰」を上回っている。

特に不足感が強い職種は、「研究開発部門」、「営業（販売）部門」及び「生産部門」となっている。また、前回調査と比べ「不足」が最も増えたのは「生産部門」（前回調査26.4%）であり、約9ポイントの増加となった。

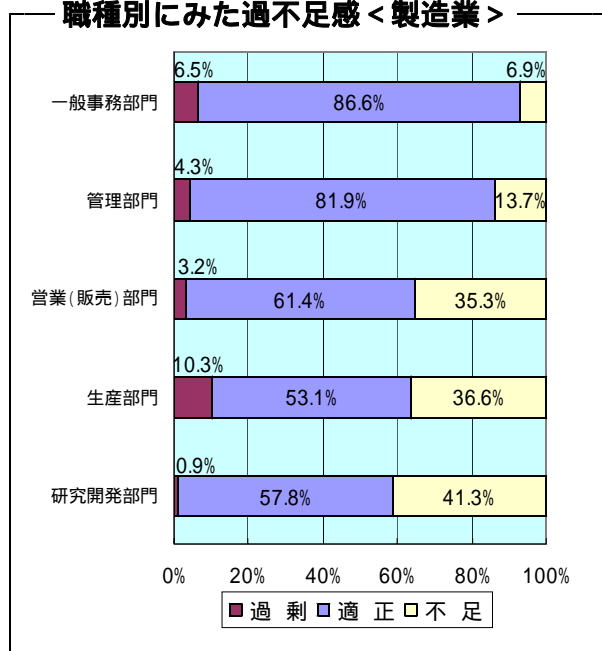
職種別に見た雇用者数の過不足感＜全体＞



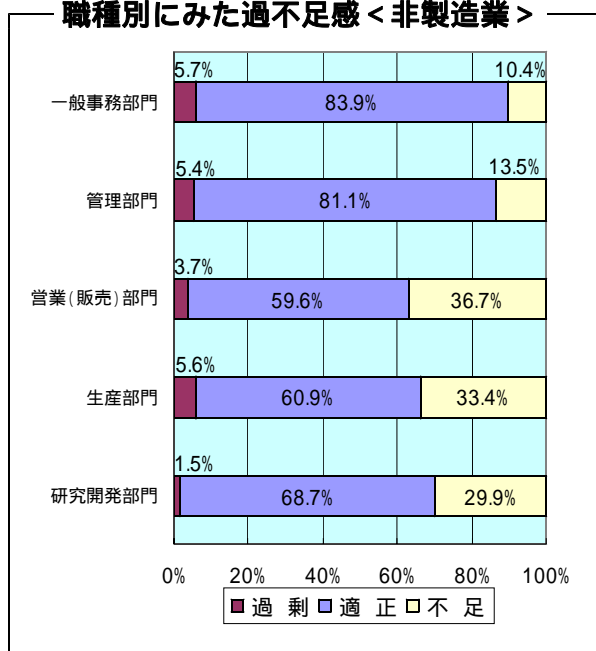
業種別に見ると、**製造業**ではすべての職種で、「適正」が最も多数を占めるとともに、「不足」が「過剰」を上回っており、特に「研究開発部門」、「営業（販売）部門」及び「生産部門」では不足感が過剰感を大きく上回っている。

**非製造業**でも、すべての職種で、「適正」が最も多数を占めるとともに、「不足」が「過剰」を上回っており、特に「営業（販売）部門」、「研究開発部門」及び「生産部門」では不足感が過剰感を大きく上回っている。

職種別に見た過不足感＜製造業＞



職種別に見た過不足感＜非製造業＞

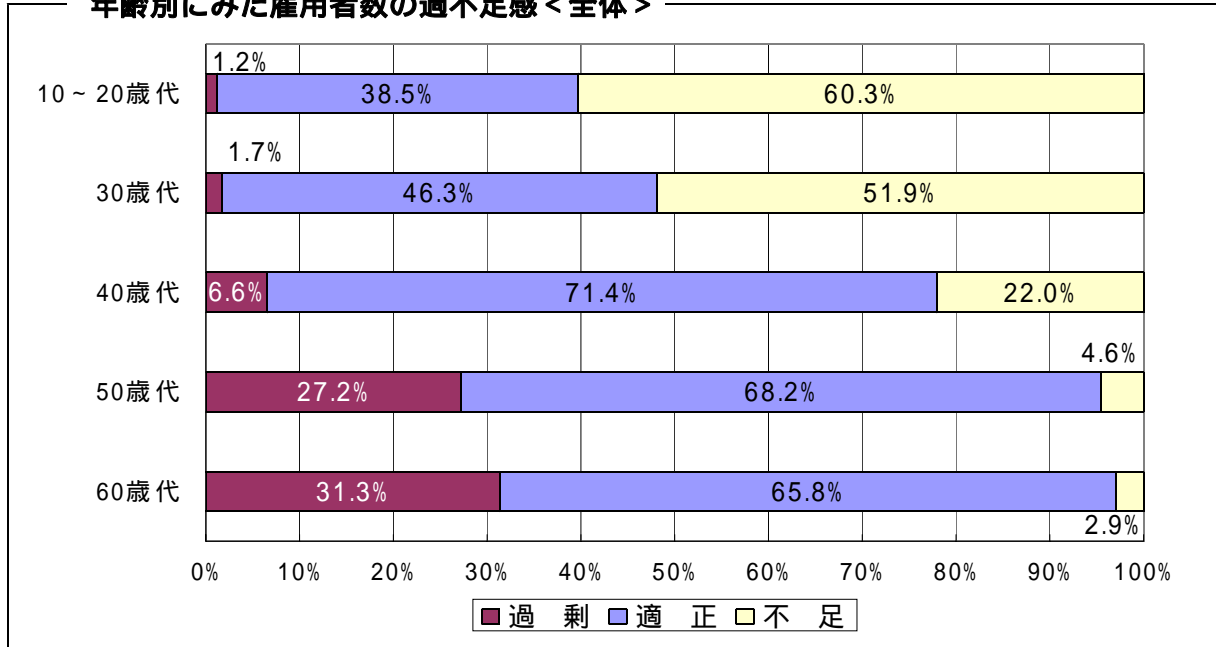


### (3) 年齢別にみた雇用者数の過不足感

全体では若い年齢層ほど不足感が強く、高い年齢層ほど過剰感が強くなっている。

「10～20歳代」では6割の企業が「不足」としており、「60歳代」では3割の企業が「過剰」としている。また、「30歳代」では、前回調査では「適正」が最も多数を占めていたが、今回調査では「不足」(51.9%)が「適正」(46.3%)を超えて最も多数を占めている。

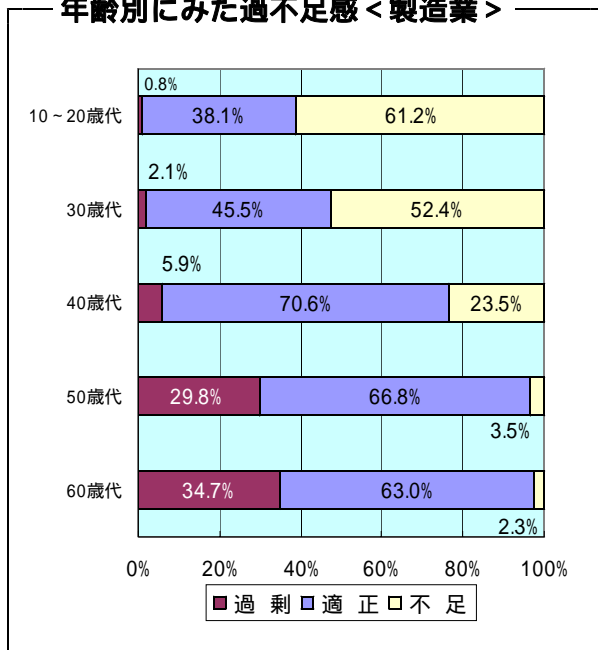
年齢別にみた雇用者数の過不足感<全体>



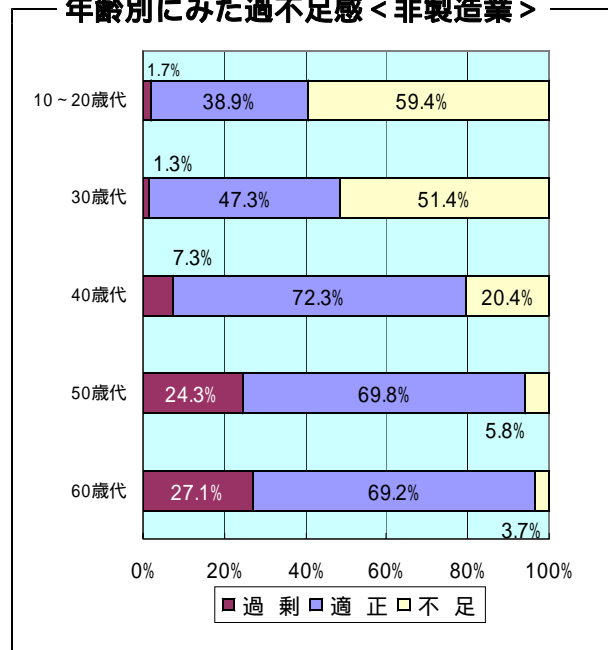
業種別に見ると、**製造業**では「10～20歳代」及び「30歳代」で「不足」としている企業が最も多数を占めており、「40歳代」、「50歳代」及び「60歳代」では「適正」が最も多い。

**非製造業**でも「10～20歳代」及び「30歳代」で「不足」が最も多数を占めており、それ以外では「適正」が最も多い。

年齢別にみた過不足感<製造業>



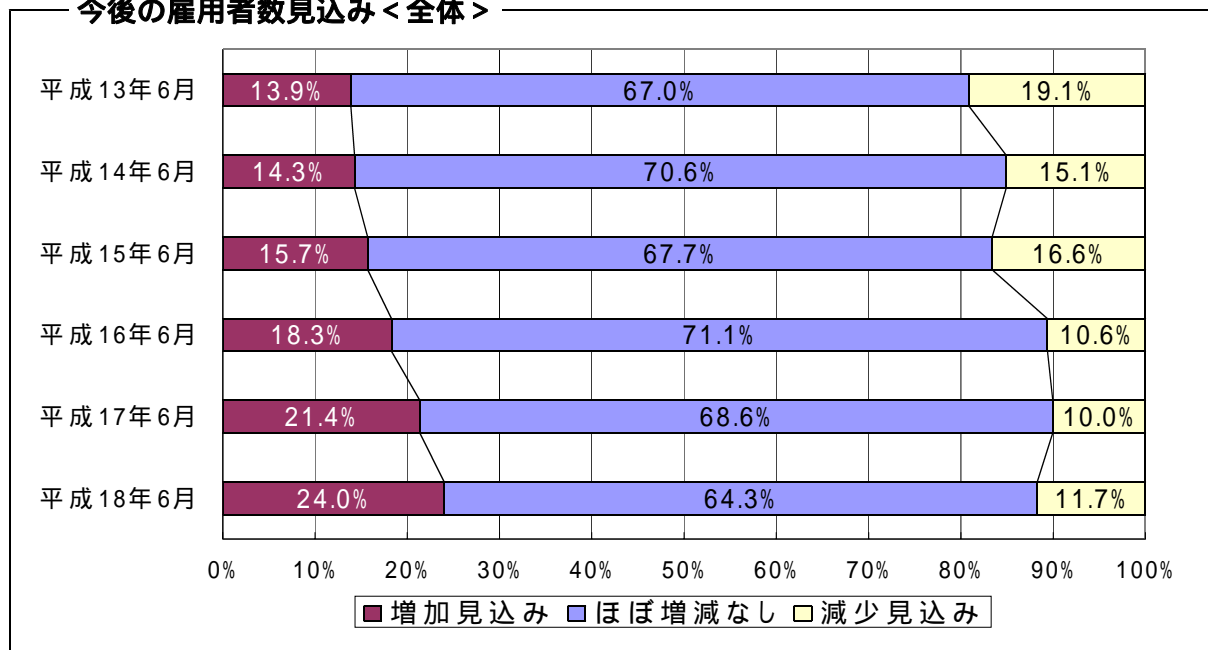
年齢別にみた過不足感<非製造業>



#### (4) 今後の雇用者数見込み

全体では「ほぼ増減なし」とする企業が最も多数を占めている中、「増加見込み」が「減少見込み」を3年連続で上回るとともに、2年連続で2倍を超える結果となった。

今後の雇用者数見込み<全体>



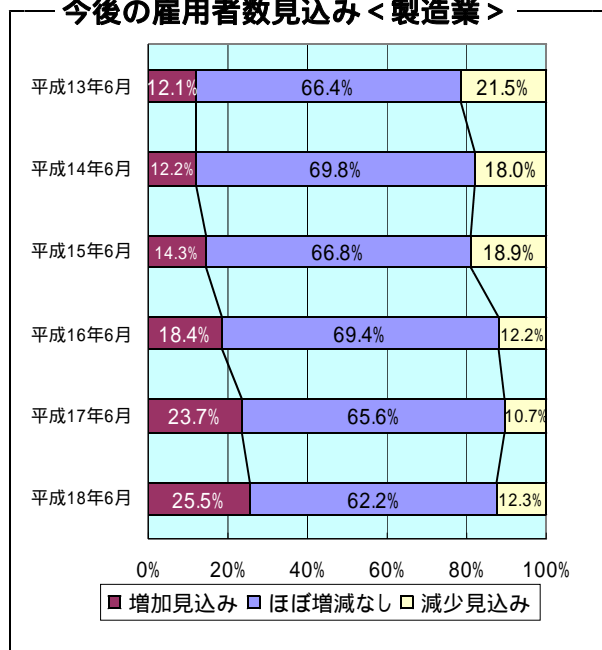
業種別にみると、**製造業**では「ほぼ増減なし」が62.2%で最も多数を占めている中、「増加見込み」が「減少見込み」を3年連続で上回り、2年連続で2倍を超える結果となった。

製造業の内訳(57頁参照)をみても、調査対象の12業種中、「増加見込み」と「減少見込み」が同率となっている「家具・装備品」及び「印刷・出版」を除く10業種で、「増加見込み」が「減少見込み」を上回っている。

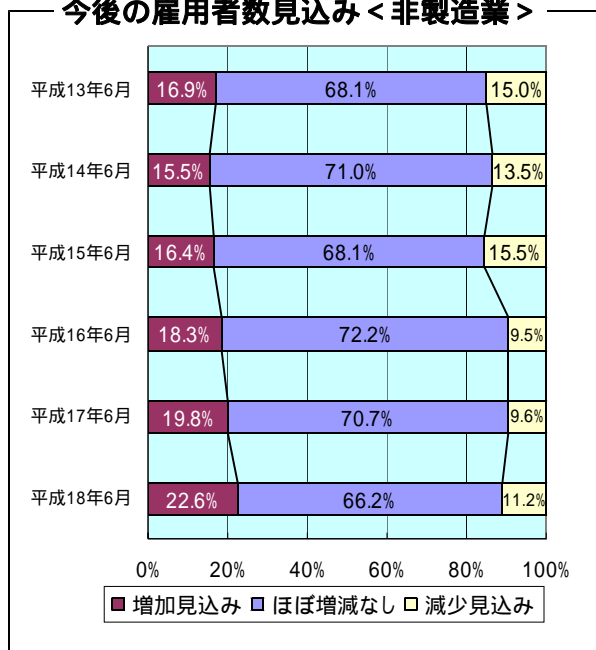
**非製造業**では「ほぼ増減なし」が66.2%で最も多数を占めている中、「増加見込み」が「減少見込み」を、当調査を開始した平成12年以降7年連続で上回っている。

非製造業の内訳(57頁参照)をみると、調査対象の7業種中、「増加見込み」と「減少見込み」が同率となっている「不動産業」を除く6業種で、「増加見込み」が「減少見込み」を上回っている。

今後の雇用者数見込み<製造業>



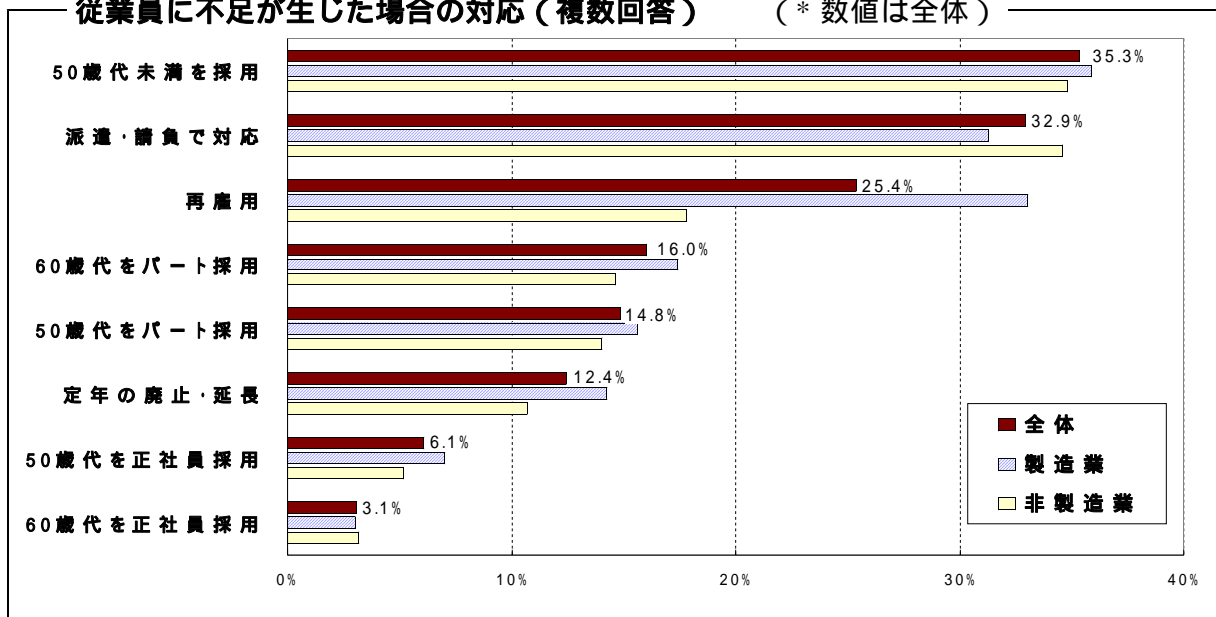
今後の雇用者数見込み<非製造業>



### 3 従業員に不足が生じた場合の対応

全体では「50歳代未満を採用」とする企業が最も多く、次いで「派遣・請負で対応」、「再雇用」と続いている。

従業員に不足が生じた場合の対応（複数回答）（\* 数値は全体）



<業種別の上位回答>（58頁参照）

（複数回答）

	1位	2位	3位
<b>全 体</b>	50歳代未満を採用 35.3%	派遣・請負で対応 32.9%	再雇用 25.4%
<b>製 造 業</b>	50歳代未満を採用 35.9%	再雇用 33.1%	派遣・請負で対応 31.3%
食料品	50歳代未満を採用	派遣・請負で対応	再雇用
衣服・その他の繊維製品	50歳代未満を採用	派遣・請負で対応	再雇用
家具・装備品	再雇用	派遣・請負で対応	50歳代をパート採用 60歳代をパート採用
パルプ・紙・紙加工品	再雇用	派遣・請負で対応	50歳代未満を採用
印刷・出版	再雇用	50歳代未満を採用	派遣・請負で対応
プラスチック製品	派遣・請負で対応	50歳代未満を採用	再雇用
鉄鋼業・非鉄金属	50歳代未満を採用	派遣・請負で対応	再雇用
金属製品	再雇用	派遣・請負で対応	再雇用
一般機械器具	50歳代未満を採用	再雇用	派遣・請負で対応
電気機械器具	50歳代未満を採用	派遣・請負で対応	再雇用
輸送用機械器具	派遣・請負で対応 再雇用	再雇用	50歳代未満を採用
精密機械器具	50歳代未満を採用	再雇用	派遣・請負で対応
<b>非 製 造 業</b>	50歳代未満を採用 34.8%	派遣・請負で対応 34.6%	再雇用 17.8%
建設業	派遣・請負で対応	50歳代未満を採用	再雇用
卸売・小売業	50歳代未満を採用	派遣・請負で対応	再雇用
飲食店	50歳代未満を採用	派遣・請負で対応	50歳代をパート採用 再雇用
情報サービス業	派遣・請負で対応	50歳代未満を採用	50歳代をパート採用 60歳代をパート採用
運輸・倉庫	50歳代未満を採用	再雇用	派遣・請負で対応
不動産業	派遣・請負で対応	再雇用	50歳代未満を採用
サービス業	50歳代をパート採用 派遣・請負で対応	50歳代未満を採用	60歳代をパート採用